

2017年11月
1132号

百葉
Manyoh

一冊の会 編集部

〒160-0015 東京都新宿区大京町5
(一冊の会研究室)

WAW!

~World Assembly for Women~



WAW!とは

WAW!はWorld Assembly for Womenの略称で、「ワウ!」と呼ばれています。WAW!には、世界の様々な地域、国際機関から女性の分野で、活躍するトップ、リーダーが参加し、日本、および世界における女性のエンパワーメント、女性の活躍促進のための取組について議論を行います。

この会議は、安倍政権の最重要課題の1つである「女性が輝く社会」を国内外で実現するための取組の一環として2014年から開催している国際会議であり、今年が4回目の開催です。今年のWAW!2017では「WAW! In Changing World」をテーマとして、女性支援の具体的な取組み・実績に焦点を当てつつ、変化する世界において女性が活躍していくために戦略的行動するための方策について議論が行われました。

一冊の会櫻華塾では、草の根の平和の対話を広げながら、21世紀社会の先駆けとして男女共同参画の推進の一つである女性の活躍や、格差の解消などを学んでおります。自らの意志で社会のあらゆる分野における活動に参画し、自身が人材に成長することを目指して努力しております。この度WAW!が11月1日~3日迄開催致しました。「WAW!2017東京宣言の提言」を掲載いたします。

WAW! 2017 東京宣言 ~WAW!参加者からの提言に基づく総括~

2017年11月1日から3日にかけて、世界及び日本国内から東京に一堂に会したWAW!参加者は、その叡智を結集させ、女性の活躍について活発な議論を行った。今年のテーマは「変化する世界におけるWAW!」。グローバル化や技術の進化と共に大きく働き方や暮らし方が変化しつつある中で、持続可能な開発目標(SDGs)が目指す、女性を含め「誰一人取り残さない」多様性と包摂性のある社会へと世界を変革していくために、女性がいかなるチカラを発揮できるか、そのために様々なステークホルダーはどのような行動を起こすべきか議論を行った。

WAW!参加者は、特に、「持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた企業におけるジェンダー分野の取組」、「技術革新と女性の人材育成」「無償労働をどう分担するか」、「女性・平和・安全保障(WPS)一政策から実施へのギャップを埋める取組」、「メディアにおける女性」「若者が考える女性活躍の未来とは」、「自然災害下におけるジェンダー平等及びレジリエンス向上」、「女性と起業」といったテーマについて議論を行った。その結果、変化する世界において女性の活躍を推進していくために、主に、以下の5つの柱について提言がなされた。

1. 教育・訓練を通じて、意識改革を行っていく

- トップの強いコミットメントのもと、企業における女性の活躍が、女性の権利や福祉の増進の

ためだけではなく、生産性の向上や強靱な組織文化づくりにつながるとの認識を高めていく。また、女性自身の「自信のなさ」を含め、無意識な偏見や自己評価を変えていく。そのために必要な研修を、管理職をはじめ組織全体を対象に行っていく。

- 男女の役割に関する固定観念や無意識な偏見に対処すべく、絵本、小中高校の教科書、大学におけるビジネス教材等、あらゆるステージで教育を変えていく。また、ジェンダー教育を進める上で、政府・家庭・学校等のステークホルダー自身を教育していく。
- 既存の社会的課題に関する解決方法のみを教えるのではなく、新しい社会的課題を見出すような教育を提供していく。また、理系選択に対する学生のバイアスをなくすための教育を行い、いわゆるSTEM分野（科学・技術・工学・数学分野）における女性の学び・活躍を推進していく。
- ロールモデルやメンターも活用して、起業における女性のメンタリティーを変えていくとともに、経営スキルを向上する機会を強化していく。また、若者には、起業いかにかわらず、どこにいても起業家精神を持つことの重要性を伝えていく。
- 無償労働に関して3R（認識、削減、再分配）を推進することにより、男女が無償労働に対して持つ固定観念と社会規範を変え、その分担における男女差を改善していく。
- WPS分野について、国連安全保障理事会決議第1325号に関する行動計画や、関連する法的・社会的規範に関する理解を深めるべく、政府として周知徹底するとともに、その実施に向けた期限を設定し、説明責任を果たしていく。

2. 全てのレベルにおける女性の参画を推進していく

- トップの強いコミットメントのもと、企業において、女性をより責任のある地位に登用していく。
- 起業に際する女性の資金調達をより容易にしていく。その観点から、「女性起業家資金イニシアティブ」を歓迎する。
- 治安分野における女性の活躍を推進し、ジェンダーに基づく暴力から女性を守るべく、PKO、現地の軍隊・警察における女性の比率を増やしていく。
- メディアにおいて、多様性の追求と、意思決定を含めた全てのレベルにおける女性の参画を推進していく。その観点からメディア企業の「働き方改革」を進めることが重要であり、長時間労働の慣行を是正するとともに、男性の育児・介護休業取得を促し、メディア・コンテンツの製作サイドがもつ働き方への認識を変えていく。
- 女性の知恵を災害の予防・対応において発揮させるべく、政府、議会、防災関係部署のいずれにおいても、地域をよく知る女性をエンパワーし、参画・登用を推進していく。

3. データを収集・分析し、情報公開していく

- メディアを含め、あらゆる企業において、企業自らが、多様性に関する具体的な数値目標を定めて、公表していく。
- 企業における働き方の変化は、家庭における役割の変化を伴う形で進めるべきであり、そのための進展、グッド・プラクティス、課題等に関する情報共有を行っていく。
- 将来の労働環境が大きく変わることを念頭に、企業自らが、女性の能力を「見える化」する一方で、履歴書も含めてジェンダーに関わらない採用・評価方法を導入するとともに、これらのベストプラクティスを共有していく。また、メンター制度や人材データバンクの整備を進める。
- 無償労働の「経済的および社会的価値」を定義するため、官民が連携しつつ、データやエビデンスの収集・分析を推進し、無償労働の再分配を促進する政策立案を進める。

- W P S分野に関し、行動計画の実施に向けて、各種データ・分析を蓄積し、共有する。
- 自然災害時には、女性の能力及び脆弱性・ニーズを十分理解した上で対応方法を決定することが重要であるため、防災分野の女性関連データを女性に配慮した基準やツールによって収集するとともに、（他の組織・団体とも）共有・活用していく。また、「仙台防災枠組2015-2030」を踏まえ、ジェンダーに配慮した法律や戦略・計画の策定、予算の確保を行った上で、報告を行っていく。

4. 人工知能（A I）や情報通信技術（I C T）を積極的に活用していく

- A IやI C Tの積極的導入によって、女性の参画を推進する。また、途上国における、女性に対する、携帯端末をはじめとする技術的な制約を改善していく。
- また、「第4次産業革命」はオープンイノベーションによってあらゆる人々の参画を可能にしていることを踏まえ、女性に対して、「チャンスを手に入れ輝ける機会」であるとのメッセージを発信しつつ、イノベーションへの参画を促進する。
- I C Tを活用することでテレワークを推進し、男女ともに、キャリアと、家事・育児・介護等の家庭とを両立できるようにしていく。

5. パートナーシップを強化していく

- 経営において、ジェンダーのみに限らず、ミレニアル世代を始め多様な視点を反映させるため、企業の枠にとらわれない、地域や市民社会、女性起業家とのネットワークをつくっていく。
- W P S分野において、様々なステークホルダーの試みを結びつけ、効果を増強させていく。特に、女子差別撤廃委員会による報告書は、女性に対するあらゆる暴力への対応や、女性に関するS D G sの実施の観点から相乗効果を高めていく。
- 官民セクターの様々なステークホルダーによるパートナーシップを通じて、無償労働の再分配を社会全体で進める。
- 女性の起業家同士がサポートし合うとともに、男性が女性起業家を支援する上で、取組を評価するだけではなく、実際に財・サービスを購入することが重要との認識を高めていく。
- 「やっぴてしまおう」という若者の姿勢を大切にしつつ、大人と若者が学び合い、協力し合う。若者ならではのエネルギーで、失敗を恐れず、抽象的な議論を超えて具体的な行動に移すことにより、率先してルールづくりを行っていく。
- 次世代の仲間と一緒に「声」を挙げ、意識や環境を変えていく。例えば、今回のWAW！をきっかけに、S N Sやメディア、学校における出前授業等を通じてWAW！の議論を拡散したり、多様な個性を持つロールモデルと若者の接点を提供すること等、女性活躍のための具体的な行動を起こし、来年のWAW！につなげていく。
- 防災において、WAW！国連国際防災戦略事務局（U N I S D R）、U N W o m e n、国際赤十字委員会（I C R C）、国際赤十字・赤新月社連盟（I F R C）等の国際的なパートナーシップを向上していく。

WAW！参加者は、G 7やG 2 0での成果、「北京宣言」及びその「行動綱領」、S D G s等の国際的なコミットメントに留意しつつ、今回の提言を踏まえ、女性活躍を推進するための取組を前進させていくことを確認した。

引用元<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000304942.pdf>>

文責：大槻 小山 協力：赤田